



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5444 URL <https://www.yamatokogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 古寺 良和 (TEL) 079-273-1061
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,199	15.1	1,115	△28.5	10,433	△57.7	5,911	△66.4
2025年3月期第1四半期	34,050	△19.9	1,560	△62.1	24,689	△2.8	17,574	△4.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △16,758百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 41,972百万円(74.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	95.70	—
2025年3月期第1四半期	275.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	623,834	567,608	84.1
2025年3月期	657,481	602,940	84.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 524,602百万円 2025年3月期 557,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	200.00	—	200.00	400.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年3月期の第2四半期末配当及び期末配当には、それぞれ記念配当50円(年間100円)が含まれます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	△4.9	1,300	△69.8	25,000	△39.3	16,500	△41.6	267.67
通期	147,000	△12.6	2,000	△82.6	50,000	△8.1	34,000	6.8	551.57

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	65,000,000株	2025年3月期	65,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	3,357,891株	2025年3月期	2,673,900株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	61,765,347株	2025年3月期1Q	63,705,212株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、ASEAN地域を中心に安価な中国材との競争が激しさを増し、鋼材需要の低迷・市況軟化の影響を受け、悪化傾向にありますが、収益の柱である米国事業は安定して高収益を確保しております。なお、中東事業に関する株式譲渡契約の最終合意に伴い、追加損失55億円(持分法損失48億円、特別損失7億円)を計上しております。詳細につきましては、2025年6月18日付け公表の『中東事業の持分法適用関連会社の株式譲渡に関するお知らせ』をご参照ください。

日本におきましては、建設業界の施工能力不足や建設コストの高止まりを背景とした建築需要の停滞が長期化しており、形鋼市況の軟化が続いております。ヤマトスチールにおきましては、製販一体となった短納期対応や土木関連需要の捕捉による受注確保に努めておりますが、価格維持及び数量確保が困難な局面が続いております。加えて、電力費や償却費等のコスト上昇も収益圧迫要因となり、前年同期比で減益となりました。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(日本)の売上高は、前年同期比508百万円増の13,707百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比423百万円減の897百万円となりました。

連結子会社を有するタイ、インドネシア、また持分法適用関連会社を有する米国、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2025年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

タイの連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(SYS)におきましては、タイ国内・輸出市場ともに安価な中国材との激しい競争は続いておりますが、販売戦略強化により、販売数量は前年同期比で若干増加しました。一方、販売価格の下落による鋼材マージンの悪化傾向は続いております。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(タイ)の売上高は、前年同期比1,718百万円減の16,674百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比1,366百万円減の646百万円となりました。

インドネシアの連結子会社PTガルーダ・ヤマト・スチール(GYS)におきましては、新政権下での予算編成の見直しによるインフラ投資予算の大幅削減の影響を受け、販売数量は伸び悩みました。ASEAN拠点の中では比較的高水準の鋼材マージンを確保しておりますが、形鋼需要が停滞するなか、競争環境の厳しさが増しており、形鋼市況は軟化傾向にあります。

以上により、セグメントの鉄鋼事業(インドネシア)の売上高は、5,715百万円、セグメント利益(営業利益)は216百万円となりました。なお、セグメント利益には企業結合に伴う無形資産の償却額46百万円及びのれん償却額261百万円が含まれております。

米国の持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー(NYS)におきましては、データセンターやスタジオ等の大型建築案件向け需要が底堅く推移したことに加え、大統領選挙前に買い控えが見られた流通顧客向け需要の回復等もあり、販売数量は増加傾向にあります。一方、鋼材マージンは引続き高水準であるものの、前年同期比で若干縮小し、業績につきましては、前年同期比で減益となりましたが、安定して高収益を確保しております。

ベトナムの持分法適用関連会社ボスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー(PY VINA)におきましては、国内需要は回復傾向にあるものの、輸入材との厳しい競争が続いております。韓国向け等の輸出販売により数量確保に努めたものの、輸出先の市況悪化の影響も受けており、業績につきましては、前年同期比で減益となりました。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション(YKS)におきましては、建設・不動産業界の不振の長期化及び政治不安により、鉄筋需要が大幅に落ち込み、販売面の苦戦が続いております。業績につきましては、販売数量減及び販売価格の下落による鋼材マージンの悪化により、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5,148百万円増の39,199百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比444百万円減の1,115百万円、経常利益は前年同期比14,255百万円減の10,433百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11,663百万円減の5,911百万円となりました。

なお、兵機海運株式会社(2025年1月31日付で資本業務提携契約を締結)を当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社としております。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は2025年1月～3月)

151.18円/米ドル、4.46円/パーツ、9.61ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は2024年1月～3月)

149.89円/米ドル、4.17円/パーツ、8.86ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比33,646百万円減の623,834百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,685百万円増の56,226百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払、自己株式の取得及び円高による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比35,331百万円減の567,608百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は2025年3月末)

149.53円/米ドル、4.41円/パーツ、9.81ウォン/円

(国内各社の当第1四半期会計期間末は2025年6月末)

144.82円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2024年12月末)

158.17円/米ドル、4.65円/パーツ、9.29ウォン/円

(国内各社の前会計年度末は2025年3月末)

149.53円/米ドル

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は32,324百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は80,189百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は17,509百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△4,457百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比69,831百万円減の54,189百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国による過剰生産された安価な鋼材輸出問題が続くなか、米国の相互関税が世界経済に与える影響が危惧されており、世界的な鋼材需要の停滞・市況低迷が続くものと思われます。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要も全体的に盛り上がり欠ける状況が続く、米国を除いては厳しい価格競争が続く見込みであります。各拠点において、中国材への対抗策を図り、引き続き販売数量の確保、鋼材マージンの維持及びコスト低減等に努めてまいります。

以上を踏まえ、第2四半期累計期間の売上高を74,500百万円（前回予想比5,500百万円減）、営業利益を1,300百万円（前回予想比700百万円減）、経常利益を25,000百万円（前回予想比2,500百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益を16,500百万円（前回予想比3,500百万円減）に下方修正し、また、通期の業績予想につきましては、売上高を147,000百万円（前回予想比17,000百万円減）、営業利益を2,000百万円（前回予想比4,000百万円減）、経常利益を50,000百万円（前回予想比6,000百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益を34,000百万円（前回予想比6,000百万円減）に下方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本(ヤマトスチール)

建設業界の施工能力不足や建設コストの高止まりを背景とした建築需要の停滞が暫く続く見込みのなか、形鋼市況の軟化が一段と進んでおります。また、土木関連においても公共事業予算の落ち込みはないものの、建設コストの高止まりで実需は減少しております。JFEスチールグループとのH形鋼事業における協業も含め、販売面の強化を図っておりますが、販売数量・価格ともに前回予想を下回る見込みです。業績につきましては、前回予想比で減益（前期比減益）を予想しております。

タイ(SYS)

タイ国内の形鋼需要は治水事業等の公共事業やデータセンター等の民間プロジェクトにより回復傾向にあるものの、米国の関税措置による経済への影響など先行き不安があります。国内・輸出市場ともに安価な中国材等との激しい競争が続くなか、市場シェア回復に向け、販売戦略の強化を推し進めておりますが、業績につきましては、鉄スクラップ市況が前回予想を下回り推移する見込みであり、前回予想比で増益（前期比減益）を予想しております。

インドネシア(GYS)

政府主導のインフラ投資予算の大幅削減に加え、米国の関税措置による影響も重なり、形鋼需要の停滞が長期化する見込みです。一定の貿易障壁が存在する中にあっても安価な中国材が流入しており、国内外メーカーとの競争が激しくなっております。耐震性の高い建築鋼材の製造・販売開始などを通じて販売力の強化を進めておりますが、販売数量・価格ともに前回予想を大幅に下回る見通しであり、業績につきましては、前回予想比で減益（前期比減益）を予想しております。

米国(NYS)

相互関税措置による米国経済への影響懸念はあるものの、形鋼需要はデータセンター、コンベンションセンター及びスタジアム等の大型建築案件やインフラ投資を中心に堅調であり、受注残は高水準を維持しております。鉄鋼製品の輸入関税引上げの影響も受け、形鋼市況は前回想定を上回り推移する見込みであり、業績につきましては、前回予想比で増益(前期比増益)を予想しております。

ベトナム(PY VINA)

ベトナム国内の形鋼需要は政府によるインフラ投資を中心に回復傾向にあり、形鋼市況も底打ち感が見られますが、本格的な回復には時間を要する見込みです。引続き韓国向け等の輸出販売により数量確保に努めているものの、事業環境の改善には至っておらず、業績につきましては、前回予想並み（前期比増益）を予想しております。

韓国(YKS)

新政権による経済の再建が期待されるものの、鉄筋需要の落ち込みに歯止めがかかっておらず、厳しい事業環境が続いております。需要に見合った生産を継続し、市況の改善を図っておりますが、業績につきましては、前回予想並み（前期比減益）を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2025年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、141.24円／米ドル、4.29円／バーツ、9.85ウォン／円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては、下記を前提に計算しております。

（海外各社は2025年12月末） 期末レート、135.00円／米ドル、4.17円／バーツ、10.09ウォン／円

（国内各社は2026年3月末） 期末レート、135.00円／米ドル

（ご参考）

前回予想の前提

期中平均レート、139.05円／米ドル、4.10円／バーツ、10.51ウォン／円

（海外各社は2025年12月末） 期末レート、135.00円／米ドル、3.98円／バーツ、10.86ウォン／円

（国内各社は2026年3月末） 期末レート、135.00円／米ドル

前年実績

期中平均レート、152.27円／米ドル、4.32円／バーツ、8.96ウォン／円

（海外各社は2024年12月末） 期末レート、158.17円／米ドル、4.65円／バーツ、9.29ウォン／円

（国内各社は2025年3月末） 期末レート、149.53円／米ドル

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,968	226,493
受取手形及び売掛金	24,055	23,456
商品及び製品	24,530	22,989
仕掛品	891	989
原材料及び貯蔵品	29,797	27,598
関係会社短期貸付金	-	7,530
その他	5,893	4,398
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	310,115	313,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,324	20,964
機械装置及び運搬具（純額）	55,791	52,429
土地	29,882	28,594
建設仮勘定	5,198	5,905
その他（純額）	2,921	2,868
有形固定資産合計	115,119	110,762
無形固定資産		
のれん	13,895	12,879
その他	3,851	3,645
無形固定資産合計	17,746	16,524
投資その他の資産		
投資有価証券	74,427	70,675
出資金	110,827	91,089
関係会社長期貸付金	21,673	13,459
退職給付に係る資産	1,513	1,773
その他	6,132	6,185
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	214,499	183,110
固定資産合計	347,365	310,397
資産合計	657,481	623,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,197	8,633
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,081
未払金	3,761	4,021
未払費用	3,394	4,762
未払法人税等	2,190	4,318
前受金	1,858	1,216
賞与引当金	862	585
その他	1,824	2,975
流動負債合計	25,265	27,596
固定負債		
長期借入金	782	450
繰延税金負債	20,057	20,170
退職給付に係る負債	3,145	2,861
その他	5,290	5,147
固定負債合計	29,275	28,629
負債合計	54,540	56,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	228	228
利益剰余金	424,470	417,959
自己株式	△12,326	△17,927
株主資本合計	420,369	408,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,463	12,285
為替換算調整勘定	126,419	103,433
退職給付に係る調整累計額	321	627
その他の包括利益累計額合計	137,203	116,345
非支配株主持分	45,367	43,006
純資産合計	602,940	567,608
負債純資産合計	657,481	623,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	34,050	39,199
売上原価	27,979	33,713
売上総利益	6,071	5,486
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,146	1,324
給料及び手当	546	798
賞与引当金繰入額	159	166
退職給付費用	56	71
子会社株式取得関連費用	1,139	-
その他	1,462	2,009
販売費及び一般管理費合計	4,510	4,370
営業利益	1,560	1,115
営業外収益		
受取利息	3,265	2,193
受取配当金	298	353
持分法による投資利益	17,156	7,372
為替差益	2,346	-
その他	221	254
営業外収益合計	23,289	10,173
営業外費用		
支払利息	23	60
為替差損	-	747
デリバティブ評価損	91	-
災害による損失	2	-
その他	43	48
営業外費用合計	160	856
経常利益	24,689	10,433
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	92	42
訴訟損失引当金繰入額	29	27
債権譲渡損失引当金繰入額	-	718
その他	12	-
特別損失合計	134	788
税金等調整前四半期純利益	24,558	9,646
法人税、住民税及び事業税	6,579	4,196
法人税等調整額	62	△635
法人税等合計	6,642	3,560
四半期純利益	17,915	6,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,574	5,911

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	17,915	6,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,824
為替換算調整勘定	11,479	△17,472
退職給付に係る調整額	△6	307
持分法適用会社に対する持分相当額	11,302	△7,504
その他の包括利益合計	24,057	△22,845
四半期包括利益	41,972	△16,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,260	△14,946
非支配株主に係る四半期包括利益	712	△1,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,558	9,646
減価償却費	1,631	2,529
受取利息及び受取配当金	△3,564	△2,547
支払利息	23	60
持分法による投資損益 (△は益)	△17,156	△7,372
売上債権の増減額 (△は増加)	4,521	302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	350	1,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,177	△1,353
その他	△2,144	2,033
小計	6,040	4,991
利息及び配当金の受取額	42,088	28,578
利息の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△3,047	△1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,081	32,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,174	△142,231
定期預金の払戻による収入	35,763	64,348
有形固定資産の取得による支出	△1,987	△2,001
関係会社株式の取得による支出	-	△213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,853	-
その他	△12	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,264	△80,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△292
自己株式の取得による支出	△0	△5,392
配当金の支払額	△14,397	△11,250
非支配株主への配当金の支払額	△632	△549
その他	△23	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,054	△17,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,242	△4,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,994	△69,831
現金及び現金同等物の期首残高	168,695	124,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,701	54,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数3,000,000株、総額25,500百万円を上限として2024年11月1日から2025年10月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を660,100株(5,391百万円)取得しました。この取得等の結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、17,927百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(中東事業の持分法による投資損失及び債権譲渡損引当金繰入額の計上について)

中東事業に関する株式譲渡契約の最終合意に伴い、持分法による投資損失4,870百万円及び債権譲渡損引当金繰入額718百万円を追加計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,198	18,392	1,777	33,368	682	34,050	—	34,050
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	—	—	132	—	132	△132	—
計	13,330	18,392	1,777	33,500	682	34,182	△132	34,050
セグメント利益	1,320	2,013	219	3,552	68	3,621	△2,061	1,560

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、子会社株式取得関連費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチール・カンパニーリミテッドは、2024年5月31日付けで、インドネシアのPTヌサンタラ・バジャ・プロフィールの株式80%を共同で取得しました。また同社は、同日付でPTガルダ・ヤマト・スチール(GYS)へ商号変更いたしました。

当社グループは生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントを構成していることから、「鉄鋼事業(インドネシア)」を新たに報告セグメントに追加することといたします。

なお、GYSにおきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結開始のため、業績は当第2四半期連結累計期間から反映されます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「鉄鋼事業(インドネシア)」において、のれんが13,603百万円発生しております。当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

なお、のれんの償却につきましては、当第2四半期連結累計期間から反映されます。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ)	鉄鋼事業 (インドネシア)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	13,707	16,674	5,715	2,118	38,216	983	39,199	—	39,199
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	—	—	—	220	—	220	△220	—
計	13,928	16,674	5,715	2,118	38,436	983	39,420	△220	39,199
セグメント利益	897	646	216	318	2,079	108	2,187	△1,071	1,115

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。